

開催年月日 令和3年 9月29日(水)
 質問者 日本共産党 真下 紀子 議員
 答弁者 知事 鈴木 直道
 農政部長 宮田 大

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>四 米政策と食料自給率向上について</p> <p>(一) 米価下落への危機意識について</p> <p>主食であるコメは、人口減少、貧困と格差の拡がり、コロナ禍での飲食店の営業自粛や時短等により、需要減に拍車がかかり、米価が下落しています。離農や廃業に波及し生産基盤を崩壊しかねない深刻な事態です。知事は米価下落の影響を、危機意識をもって受け止めているのか。どう打開しようとお考えなのか伺います。</p> <p>(二) 食料自給率の向上について</p> <p>「第6期北海道農業・農村振興推進計画」では道内食料自給率を268%としましたが、耕地面積は変わらず、人口減少を反映しただけのものとなっています。世界の食料不足人口は11億人といわれる中、安全保障として国内食料自給率を向上させるとともに、北海道が米生産を増強し、SDGsに貢献できる地域となる展望をもつべきではありませんか。いかがですか。うかがいます。</p>	<p>(知事)</p> <p>米価の下落についてであります。人口や1人当たりの消費量の減少に加え、コロナ禍での外食や中食向け販売の減少により、全国的に米の需給が緩和する中、米の全国平均価格は、直近の8月では前年と比べ1割程度下落し、北海道米についても、主力品種の「ななつぼし」などが値を下げ、生産者の皆様からは不安の声が上がっております。</p> <p>このため、道では、全国の各産地において需要に応じた米の生産が一層進むよう、国に対して、その実効性の確保を強く求めるとともに、長期計画的な販売への支援など、国の施策を最大限活用して、実需者の皆様の多様なニーズに応える米生産を推進をするほか、量販店等とも連携して、消費拡大に向けた取組を展開することにより、北海道米の需給と価格の安定を図り、生産者の皆様が意欲を持って営農できるよう取り組んでまいります。</p> <p>(農政部長)</p> <p>食料自給率の向上についてであります。世界的な人口増加などにより食料の安定供給のリスクが高まるとともに、食料安全保障の確立やSDGsの達成に向けた取組が求められる中、我が国の食を支える本道が、今後とも、食料自給率の目標達成に向けて、持続的に発展していくためには、環境との調和を図りながら、農業の生産力を高めていくことが重要と認識しております。</p> <p>このため、道では、本年3月に策定した「第6期北海道農業・農村振興推進計画」において、米など主要品目別に生産努力目標を設定し、道総研と連携した多収で食味の良い新品種の開発や直播きなど栽培技術の普及をはじめ、水田の大区画化などの生産基盤の整備やスマート農業の加速化、多様な担い手の育成・確保などを推進するとともに、環境と調和したクリーン農業や有機農業などの取組を進め、本道農業の生産力を強化し、多様なニーズに応じた生産に取り組み、我が国の食料自給率の向上に最大限寄与してまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(三) 米の消費支援について</p> <p>欧米各国は、食料確保を安全保障の核に据え、手厚く支援しているのに対し、安倍政権以来、コメ農家への戸別所得制度の廃止など、米の価格や所得を補償する制度が解体されてきました。米国が約11兆円の農業予算の6割以上をSNAPと呼ばれる消費者の食料購入支援に使っている例も紹介されています。私は、道がおいしい北海道米による困窮支援をすることを提案しましたが、購入支援は、購買力を支え、価格も支え、何より北海道米の応援団となります。貧困対策だけでなく消費支援としての事業を改めて提案いたしますが、取り組むお考えには至っていませんか。お答え下さい。</p> <p>(指摘)</p> <p>J Aグループ北海道は、昨年11月に与党国会議員に対し、備蓄用米の拡大等を求めています。また、全国知事会は6月10日、国の施策並びに予算に関する提案要望で新型コロナウイルス感染症の影響に伴う需要量の減少は、米の需給環境の厳しさを助長しており、需給環境の改善への取組は生産者、関係団体及び自治体だけでは限界があるため、備蓄米の買入数量を拡充することを求めています。知事は要望にある政府買入による米の市場隔離の必要性和効果を十分認識した上で、米生産量上位の道知事として今後も国に強く求めるよう指摘しておきます。</p>	<p>(農政部長)</p> <p>米の消費支援についてですが、国では、これまで、ごはん食を通じた食育を推進するため、学校給食や子ども食堂、子育て家庭に食材を届ける子ども宅食に、政府備蓄米を無償交付しており、道内でも活用されているところ。一方、消費者の米の購入を財政的に支援することは、米の需給を操作して、価格を下支えすることとなり、国においても、自らの経営判断による需要に応じた生産や販売を進める米政策の考えにそぐわないとしています。道といたしましては、全国の消費者の皆様に、より多くの北海道米を食べていただけるよう、農業団体等と連携した北海道米プロモーションや新米が出回る10月中旬から、「ななつぼし」の増量キャンペーンを道内外で実施することとしており、こうした取組を通じて、北海道米を生産と消費の両面から支援してまいりたいと考えております。</p>